

第2期三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系・数値目標・KPI一覧【令和4年度実績】

(R5.7現在)

区分	施策の方向性	施策番号	基本施策	数値目標・KPI	備考	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1基準値	R2実績値	R2対R6達成率	R2担当課評価	R2担当課評価理由	R2推進本部評価	R3実績値	R3対R6達成率	R3担当課評価	R3担当課評価理由	R3推進本部評価	R4実績値	R4対R6達成率	R4担当課評価	R4担当課評価理由	R4推進本部評価	R6目標値	担当課			
しごとの創生	<基本目標1> 三次の資源を活かした産業の創出と持続的に発展する環境づくり			市内総生産額(就業者一人あたり)	広島県市町民経済計算結果	624.5万円	646.4万円	668.4万円	646.4万円(H29)	668.4万円(H30)	101.9%	—			686.3万円(R01)	104.6%	—			650.8万円(R02)	99.2%	—			656.2万円(R4)	企画調整課			
				市町民家計可処分所得(人口一人あたり)	広島県市町民経済計算結果	219.2万円	226.9万円	231.0万円	226.9万円(H29)	231.0万円(H30)	101.8%	—					224.4万円(R01)	98.9%	—			243.6万円(R02)	107.4%	—			現状維持(R4)	企画調整課	
	産業の付加価値の創出	111	持続可能な地域農業の確立	認定新規就農者数(累計)		10人	14人	14人	18人	23人	69.7%	B	年間3人の認定を見込んでいたが、(株)JAアグリ研修生の他、経営継承等により5人を認定しており、令和6年度には目標値を達成する見込みである。		28人	84.8%	B	(株)JAアグリ研修生3人、経営継承2人の計5人を認定しており、令和6年度には目標値を達成する見込みである。		35人	106.1%	A	R4年度において新たに7名、(JAアグリ研修生3名、経営継承1名、観光従事者2名、法人からの独立就農1名)を認定しており、所期の目標値を達成した。		33人	農政課			
				振興作物(重点品目)の作付面積		—	—	—	92.2ha	90.2ha	83.5%	B	高齢化等によりアスパラガスの既存作付面積は減少しているが、新規就農者によるアスパラガス、ほうれんそうの新規作付面積が増加しており、令和6年度には目標値を達成する見込みである。		90.4ha	83.7%	B	高齢化等によりアスパラガスの既存作付面積は減少しているが、新規就農者によるアスパラガス、ほうれんそう、ぶどうの新規作付面積が増加しており、令和6年度には目標値を達成する見込みである。		87.2ha	80.7%	C	新規就農者によるアスパラガス、ほうれんそう、ぶどうの新規作付面積は増加しているものの、アスパラガスについては高齢化等による既存作付面積の減少ペースが上回っている。令和6年度の目標値の達成は困難な状況だが、引き続き、新規就農者増に取り組み。		108.0ha	農政課			
	112	商工業の活性化と競争力の強化	サテライトオフィス誘致企業数(累計)		0件	0件	0件	0件	0件	0.0%	C	地方へのサテライトオフィスの誘致はハードルが高いが、地方への流れが生まれつつある。		1件	33.3%	A	R6年度の目標値に向け、順調に進んでいる。		1件	33.3%	B	R4年度は実績がなかったが、目標値達成に向けて引き続き取り組む。		3件	商工観光課				
			起業件数	「女性・若者・シニア起業支援事業補助金」(R2以降は「起業支援事業補助金」)の件数	10件(うち女性7人)	11件(うち女性4人)	10件(うち女性4人)	8件(うち女性3人)	7件	70.0%	A	起業をされる事業者の支援により、事業の継続や起業のサポートにつながっている。		7件	70.0%	A	起業支援事業補助金の件数は7件であったが、類似制度の空店舗出店支援事業補助金が6件、チャレンジショップ運営支援事業補助金が1件あったため。		9件	90.0%	A	起業支援事業補助金の件数は9件(うち女性8件)であったが、類似制度の空店舗出店支援事業補助金が5件、チャレンジショップ運営支援事業補助金が2件あったため。		10件	商工観光課				
	労働環境の向上	121	誰もが働きやすいしくみづくり	就職マッチング件数(累計)	就職相談会等によりマッチングが図れた件数	不明	不明	不明	5件	8件	26.7%	B	就職相談会への参加者は33人、その内3人の内定が決まり、一定の成果があった。		10件	33.3%	B	新型コロナウイルス感染症拡大により、「就職・就農・定住相談・面接会」の開催が中止となった。		19件	63.3%	B	「就職・就農・定住相談・面接会」の開催により、3名のマッチングに成功。また、人材確保支援事業により、3社から6名の人材の確保につながったとの成果報告を受けている。		30件	商工観光課			
				女性活躍推進プラットフォーム「アシスタlab.(ラボ)」会員数		0人	0人	164人	254人	318人	79.5%	A	令和2年度の目標300人を達成している。		395人	98.8%	A	令和3年度は令和2年度から77人増加しており、毎年25人増加の目標値を越えている。		456人	114.0%	A	セミナーの開催による呼びかけなどの継続した取組により、令和4年度は令和3年度から61人増加しており、目標値を越えている。		400人	定住対策・暮らし支援課			
	ひとの創生	<基本目標2> 新たな「ひとの流れ」をつくり、地域人材を育てる～定着と関係づくりの促進～			人口社会増減	広島県人口移動統計調査	-14人	-214人	-170人	-157人	-95人	-36.1%	—			-356人	-135.4%	—			-125人	-47.5%	—			263人	企画調整課		
					観光消費額	広島県観光客数の動向	544,293.9万円	548,260.5万円	531,633.6万円	654,304.8万円	390,456.0万円	59.7%	—				526,230.0万円	80.5%	—			627,783.0万円	96.0%	—			654,000.0万円	商工観光課	
みよし暮らしの推進		211	「一生住み続けたい！住んでみたい！帰って来たい！」定住対策の推進	空き家情報バンク制度成約件数		—	10件	7件	6件	19件	190.0%	A	目標10件の約2倍を達成している。		15件	150.0%	A	令和3年度の目標10件の1.5倍達成している。		16件	160.0%	A	地方移住への関心の高まりとともに、移住コーディネーターを設置して2年となり、引き続き、丁寧な対応ができたことも要因と考えられ、令和4年度の目標10件の1.5倍達成している。		10件	定住対策・暮らし支援課			
				市の定住支援策を活用してUターンした女性の割合		—	—	—	10.3%	10.7%	53.5%	B	目標値20%は達成していないが、Uターンした女性の数は増えている。		10.0%	50.0%	C	R1,R2年度より減少したため、引き続き、ポータルサイトの更新なども行い、情報発信に努める必要がある。		10.0%	50.0%	C	令和4年度実績として、移住相談体制や情報発信の強化に伴い、空き家情報バンクへの問い合わせを合わせて、移住相談の件数は、783件(前年度637件)となっている。そのうち、支援事業補助金申請件数は97件(人数210人)の実績となっており、内の女性の人数は21人の実績となっている。		20.0%	定住対策・暮らし支援課			
		212	コミュニティの充実、再生の推進	まちづくりに参加している人の割合	第2次三次市総合計画に係るアンケート調査	55.6%(H24)	54.0%	⇒	54.0%(H29)	⇒	⇒	—	—	—	⇒	⇒	—	—	—	⇒	⇒	—	—	54.9%	78.4%	C	まちづくりに参加している人の割合は微増だが、男性に比べ女性の参加率が少ない。また、40歳代以下の参加率が低く、50歳代以上で参加率が高くなっており、結果を今後の取組に反映させていく。		70.0%
221		市外在住者と市民との関係性の構築	ふるさとサポーター登録者数(累計)		465人	615人	744人	809人	833人	41.7%	C	令和2年度の目標数値に達成しておらず、令和6年度目標値2,000人を達成するため、取組の改善が必要である。		855人	42.8%	C	令和3年度の目標達成率は68.4%(855人/1,250人)となっており達成していない。引き続き、令和6年度目標値2,000人を達成のための取組を進める必要がある。		901人	45.1%	C	令和4年度の目標達成率は68.4%(901人/1,250人)となっており達成していない。今後は実効性のある活動となるよう制度を見直す予定。これに伴い、活動実態が伴っていない登録者が移行できない場合、登録者数が減少する可能性がある。		2000人以上	定住対策・暮らし支援課				
			ふるさと納税件数		6,461件	3,315件	3,068件	4,296件	6,197件	123.9%	A	令和6年度の目標値である5,000件以上を達成している。		5,235件	104.7%	A	令和6年度の目標値である5,000件以上を達成しているため。		6,009件	120.2%	A	納税サイトの利用や返礼品PRの工夫などに取組み、令和6年度の目標値である5,000件以上を達成している。		5000件以上	定住対策・暮らし支援課				
222		戦略的な観光の推進	宿泊者数	広島県観光客数の動向	広島県観光客数の動向	137,827人	137,851人	135,081人	179,830人	127,954人	71.1%	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国的に大きく減少しており、本市も例外ではない。		138,727人	77.1%	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊旅行の低迷が全国的に継続している。感染症収束後の、人々の新しい行動様式を見据えた手立ての検討が必要。		154,897人	86.1%	A	全国旅行支援や本市独自の宿泊キャンペーンを実施したことから宿泊客が増加しており、目標の到達に向けて予定どおり進んでいる。		180,000人	商工観光課			
				三次市を訪問した観光客の満足度	観光実態調査	52	54	不明	51.3%	58.9%	87.9%	B	前年度と調査方法が異なるため、今後も検証を要する。		58.1%	86.7%	B	令和2年度からわずかに下がった。また、三次観光推進機構が設定した年度目標(52%)を下回っているが、DMOにおいてKPIを設定し事業を進めている。		60.8%	90.7%	B	実績値は各施策により、上昇しているものの、目標値への到達が遅れている。最終年度には目標を達成できるよう、体験型観光の推進など観光戦略の取組を着実に進める。		67.0%	商工観光課			

区分	施策の方向性	施策番号	基本施策	数値目標・KPI	備考	H28 実績値	H29 実績値	H30 実績値	R1 基準値	R2 実績値	R2 対R6達成率	R2 担当課評価	R2 担当課評価理由	R2 推進本部評価	R3 実績値	R3 対R6達成率	R3 担当課評価	R3 担当課評価理由	R3 推進本部評価	R4 実績値	R4 対R6達成率	R4 担当課評価	R4 担当課評価理由	R4 推進本部評価	R6 目標値	担当課		
ちの創生	安心して暮らすことのできるまちづくり	431	医療・福祉サービスの充実	転倒リスク保有者率	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	—	—	34.7%	34.7% (H30)	34.8%	-5.9%	B	令和3年度から3か年の第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に取り組むことで、最終年度に基本目標を達成する見込みである。	B	34.8%	-5.9%	B	令和3年度から3か年の第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に取り組むことで、最終年度に基本目標を達成する見込みである。数値は3年に一回のアンケート数値であるため、令和3年度は変化なし。	B	34.8%	-5.9%	B	令和3年度から3か年の第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に取り組むことで、最終年度に基本目標を達成する見込みである。数値は3年に一回のアンケート数値であるため、令和4年度は変化なし。	B	33.0%以下	高齢者福祉課		
				認知症の相談窓口を知っている人の割合	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	—	—	—	—	32.8%	65.6%	A	令和3年度から3か年の第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に取り組むことで、最終年度に基本目標を達成する見込みである。	B	32.8%	65.6%	B	令和3年度から3か年の第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に取り組むことで、最終年度に基本目標を達成する見込みである。数値は3年に一回のアンケート数値であるため、令和4年度は変化なし。	B	32.8%	65.6%	B	令和3年度から3か年の第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に取り組むことで、最終年度に基本目標を達成する見込みである。数値は3年に一回のアンケート数値であるため、令和4年度は変化なし。	B	50.0%以上	高齢者福祉課		
	安心して暮らすことのできるまちづくり	432	QOL(生活の質)の向上	国保特定健診受診率		40.7%	—	—	42.7%	32.9%	54.8%	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初のスケジュールが変更になり、受診できる期間が減少したことによって受診者も減少している。	C	38.0%	63.3%	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診期間や人数等が減少したことなどによって受診者も減少している。	C	36.6%	61.0%	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診期間や人数等が減少したことなどによって受診者も減少している。今後の受診者増に取り組む。	C	60.0%以上	健康推進課		
				運動を習慣化している人の割合	健康づくり推進計画に係るアンケート調査	15～64歳	32.4%	—	32.4% (H29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40.0%以上	健康推進課
				65歳以上	52.2%	—	52.2% (H29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65.0%以上	健康推進課
	広域的な拠点性の発展	441	中山間地域の拠点としての機能性の向上、連携強化	医療施設数	医療施設(動態)調査(厚生労働省)	88施設	85施設	83施設	81施設	81施設	100.0%	B	医師高齢化・後継者不足等により平均医療機関が減少しているが、現状を維持した。	B	80施設	98.8%	A	歯科医院が1院閉院したが、地域医療は概ね確保されている。	A	78施設	96.3%	B	歯科医院1院、歯科医院1院閉院したため、施設数は維持できていない。しかしながら、閉院の影響は少なく、地域医療は概ね確保されている。	A	現状値維持	健康推進課		
				広域連携による事務事業の実施(累計)		—	—	—	0件	1件	100.0%	A	令和3年度から湯本第一記念日本妖怪博物館が、永木しげる記念館、小泉八雲記念館と博物館連携事業を開始した。	A	3件	300.0%	A	令和3年度新規連携事業 1 広島城都市圏事業 2 周辺市町との収納業務連携	A	3件	300.0%	A	R4に新規実施事業は無いが、目標値を達成している。	A	1件以上	企画調整課		
	433	住み慣れた地域で暮らし続けられる基盤づくり	地域内生活交通路線数		—	—	—	8路線	8路線	100.0%	A	令和2年度の目標である8路線を維持している。	B	8路線	100.0%	A	令和3年度の目標である8路線を維持している。	B	8路線	100.0%	A	令和4年度の目標である8路線を維持している。	B	現状値維持	定住対策・暮らし支援課			
			汚水処理人口普及率		—	—	—	79.1%	79.9%	95.1%	B	普及促進期間を設け、企業への啓発を強化し、目標を達成する見込みである。	B	80.7%	96.1%	B	公共下水道の計画的な事業推進を図るとともに、供用開始エリアにおける新規接続に向けた普及促進に継続的に取り組むとともに、集合処理方式以外のエリアでは合併浄化槽設置による生活排水対策を推進し、目標達成に向けて取り組んでいく。	B	81.3%	96.8%	B	公共下水道の計画的な事業推進を図り、供用開始エリアにおける新規接続に向けた普及促進に継続的に取り組むとともに、集合処理方式以外のエリアでは合併浄化槽設置による生活排水対策を推進し、目標達成に向けて取り組んでいく。	B	84.0%以上	下水道課			

担当課による実績値(実績値に関連する取組)の評価における指標

S: 目標を大きく達成している、又は目標の達成に向けて予定以上に進んでいる。
 A: 目標を達成している、又は目標の達成に向けて予定どおりに進んでいる。
 B: 目標を達成していない、又は目標の達成に向けた進捗が遅れているが、最終年度に目標を達成する見込みである。
 C: 目標を大きく下回っている、又は目標の達成に向けた進捗が遅れており、取組の改善・見直し等が必要である。
 —: 評価対象年度に調査・把握されていない等により評価ができないもの。

地方創生推進本部による基本施策の評価における指標 ※評価にあたっては関連事業の行政評価結果等を勘案

S: 基本目標の達成又は基本目標の達成に向けて予定以上に進んでいる。
 A: 基本目標の達成又は基本目標の達成に向けて予定どおりに進んでいる。
 B: 基本目標の達成又は基本目標の達成に向けた進捗が遅れているが、最終年度に基本目標を達成する見込みである。
 C: 基本目標の達成又は基本目標の達成に向けた進捗が遅れており、取組の改善・見直し等が必要である。
 —: 評価対象年度に調査・把握されていない等により評価ができないもの。